

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2005年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 異文化コミュニケーション 研究科異文化コミュニケーション 専攻		
指導教員	所属・職名	氏 名	
	立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科・教授	平賀 正子 印	
自然・人文の別	自然 ・ <input type="checkbox"/> 人文 <input checked="" type="checkbox"/>	個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 共同 名
研究課題名	異文化ビジネスディスコース研究のための方法論の探求		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏 名	
	立教大学異文化コミュニケーション研究科博士後期課程2年	渡邊 京子 印	
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏 名	
	立教大学異文化コミュニケーション研究科博士後期課程2年	渡邊 京子	
研究期間	2005 年度		
研究経費	200 千円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は異文化ビジネスディスコースというジャンルで、異文化コミュニケーション研究の中でもビジネス分野に特化した談話を扱い、その対象談話として話し言葉に主眼を置くものである。一般にビジネスディスコース分野では企業のミッションステートメントや e-mail などの書き言葉も対象に含むが、本研究の目的はあくまで文化的背景の異なる人々が共に相互作用する対面場面での談話をテーマとしている。加速するグローバル化によりビジネス環境は、ますます均一になっていると指摘されている今日、「グローバルビジネス」の名の表舞台の影で見え隠れする文化差をどのようにして汲み取り、人々が理解できるものとしていくのか。文化的背景の異なる人々の相互作用のデータからこれを探るための方法論の研究が本研究の狙いである。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ビジネスディスコース] [フレームとスキーマ] [異なる会議観]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

1. 異文化ビジネスディスコース研究という領域

ビジネスディスコース研究という領域自体がさまざまなディスコース研究のジャンルの中で比較的少数派な存在である上に、更に異文化という要素が付加されるこの研究分野は異文化コミュニケーションといった周辺分野と比べてもまだ発展途上にあるといえる。これまでの文献研究を通してこのジャンルがいかなる発展を遂げてきており、今後の研究の方向性として何が示唆されているかが見えてきた。

異文化コミュニケーションの概念は 1960 年代の米国において誕生したといわれるが、当初は文化的背景を異にするメンバーをめぐるミスコミュニケーションやコミュニケーション能力などの実践的側面が研究の中心であった。その後オーストラリアという多民族からなる職場におけるさまざまな研究が行われ、ここでは文化差により目が向けられるようになる。

80 年代以降、ヨーロッパを中心にディスコースに基づく異文化コミュニケーションのミクロ的分析が発展し、多くの言語学者がこの分野に参入するようになっていった。90 年代に入ると日本人研究者も含むアジアからの視点が提示されるようになってくる。アジア人のディスコース参加者を含む研究はまだそのほとんどが英語母語話者との比較対比的な研究が数の上では支配的であるものの、米国、欧州、豪州という 3 拠点にアジアが加わることがこの分野のいっそうの飛躍を後押しするものであることは間違いない。

ここ数年では南ヨーロッパや南米といった非英語圏からの研究や非英語母語話者同士のビジネス談話の研究も増えてきており、少なくとも対象言語の多様性という意味においてはグローバル化の時代を真に反映した研究領域となりつつあるといえるだろう。

研究対象とされる場における使用言語の多様性の向上と共に、援用される理論的枠組みや関連理論の幅の広さにも大きな変化が見られる。異文化ビジネスディスコース研究が学際的研究であることには疑いの余地がないものの、2004 年に発行された書籍の中にさえ **still un-written research agenda of IBD(intercultural business communication)** という表現が見られることが示唆するとおり、何をどのように研究すれば何がわかるのか、という方法論の体系的な研究は目立った成果が上がっていない。

2. 本年度の研究進捗について

A) 口頭発表

異文化ビジネスディスコース研究はその領域の性格上言うまでもなく国際的に発展してきた研究分野であることから本年度は国際学会での発表に主眼を置き、2つの国際学会 (**Association for Business Communication International Conference in Tokyo / 9th International Pragmatics Conference in Italy**) において研究発表を行った。前者はビジネスコミュニケーションに特化する学会であり、多くの研究者から興味を示していただくことが出来たが、現在私が行っている談話を中心に研究する学会活動の中心地はやはりヨーロッパであることが指摘された。その後に参加した後者の学会においては前者の学会で知り合ったヨーロッパの研究者との議論から最近の研究の方向性などについての貴重な知見を得ることができた。

研究発表では、日本人とドイツ人マネージャーが共に参加する社内会議のデータを利用し、会議発言の話はじめと話おわりの発話内容の分析を比較対照することから、そこに示唆される両者の異なる会議観について論じた。日本人マネージャーは会議を連続体としてとらえているのに対してドイツ人マネージャーたちは、会議の中にも明確に区分けされた発言の集合体としてとらえている様子が談話の分析から浮き彫りになった。従来このような認知構造については言語表現や文法構造を表出例として分析が行われてきているが、このデータから明らかになったことは、そのような認知構造が単一の発話者のみならず、会議という相互行為の中にも明確に表出するという点である。

B) 雑誌投稿

本年度は2つの雑誌に論文が掲載された。これらの論文は、上記の研究発表で使用したデータに対して今度はフレーム分析の方法論を使ってアプローチした研究となっている。会議発話を序盤・中盤・終盤と区分けし、ドイツ人と日本人のグループがそれぞれの区分をどのようにフレームしているか、フレームの境界線はどのようになっているか、フレーム相互の関係はどうか、という3つの視点から分析を行ったものである。日本人は「前置きストーリーの語りー短いキーメッセージの発信」というフレームであり一方ドイツ人は「発話の見出しー理由付けーまとめとキーポイントのおさらい」というものであった。

研究成果の概要 つづき

日本人ではフレームごとの境界線が不明瞭であったのに対しドイツ人グループではこれがはっきりと区分されていることが確認された。また、フレーム相互の関係では日本人の序盤のフレームは後方指向性があり、中盤では全方位指向性があるために、まとまらない印象となるのに対してドイツ人の序盤は前方指向性があり終盤は後半指向性があるために結束性の高い印象を与えることもわかった。日本人の序盤のフレームの指向性は、コンテキストを前方に進める機能を持つ部分でありながら一貫した後方指向性によって貫かれており興味深い逆説的現象が見られた。

一方両グループの序盤のフレームはそのいずれもが「コンテキスト設定」という機能を担っているが実はそれぞれが設定するコンテキストの対象が異なっていることが分かった。日本人グループの序盤の機能は発話者のためのコンテキスト設定であり、ドイツ人グループではメッセージのためのコンテキスト設定であった。

このことはそれぞれのグループが会議という相互行為の場において重視するものの相違として受け取れ、それはとりもなおさず異なる会議観であるといえる。

このように本年度はふたつの方法論を用いて同一のデータを分析し、会議観の相違として同じ結果を示すことが出来た。

C) データ収集

これまでの文献調査から異文化ビジネスディスコースの分野では、研究対象となるデータが単発的なものが多いことがわかってきた。これはビジネスというジャンルの性格上必ずしも談話参加者が常に一定とは限らないという理由が大きな原因であり、また同一談話参加者による異なる場面での談話データの収集の困難さも、もうひとつの要因であると考えられる。

本年度はここに着目し、新たにデータ収集を開始した。データ収集の対象は新たに合弁事業を開始する日本・ドイツ企業による談話とし、それぞれの企業がいわば「お見合い段階」におけるさまざまなミーティング談話から「婚約」に相当する合弁契約の締結の場の談話、ひいてはその後のフォーマルな会議など、時系列に沿ったデータ収集とすることを心がけている。

3. 今後の博士論文執筆の展望

新たに開始したデータ収集は以下の点で優れたものであり、今後の研究を進める上で非常に大きなマイルストーンとなった。

- 日独の独立した企業同士が49：51という出資比率でほぼ対等な関係を維持しながら新たな合弁事業を立ち上げるための談話を行う、そのかなり早期の段階からデータ収集が行えていること。これによって今後親密度合いが増すにつれいかに談話が変わっていくかという視点からの研究が可能になる。
- 通常のミーティングから、契約締結・調印という企業トップ同士の談話や、共同記者会見、合弁企業設立パーティ、第一回取締役会という異なるフォーマリティの談話を収集することが出来ていること。このようなタイプのデータによる異文化談話の研究は現在どの言語でもほとんど見当たらないものである。
- 現在同様の会議を日本、ドイツの両国において開催する予定があり、両国でのデータ収集が出来るように努力をしているところである。これにより同一の会議参加者が異なる会議主催国(母国・他国)においてどのように談話行為が変わるか、いかに変わるかというような側面からの研究も可能となると思われる。
- 従来の最大の問題点であったパラレルテキストの問題が解決されているデータであること。

今後の課題としては網羅的文献調査の精度を上げつつ、体系的にまとめて批判的に分析し論文の形に仕上げる作業を先に進めながら、平行して上記の通り収集しつつあるデータの書きおこしと分析をすすめることとなる。